

2026年9月期 第1四半期 決算説明資料

2026年2月

フィンテック グローバル株式会社

(東証スタンダード市場 : 8789)

<https://www.fgi.co.jp/>

目次

報告セグメントの変更	P. 2
総括	P. 3
連結業績概況	P. 4
セグメント別業績	P. 6
投資銀行	P. 8
投資銀行－航空機部門 セグメント	P.17
パブリックサポートサービス	P.18
エンタテインメント・サービス	P.19
連結財務諸表	P.21
連結経営指標等の推移	P.23
会社概要	P.24
FGIグループ会社・セグメント	P.25

報告セグメントの変更（当第1四半期から）

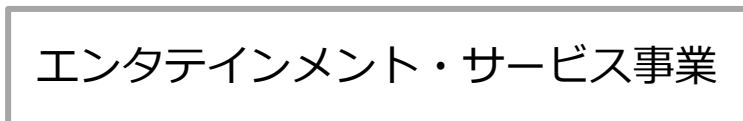
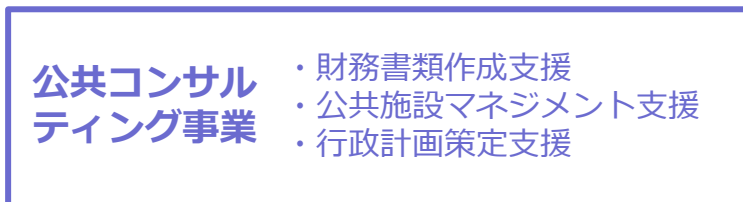
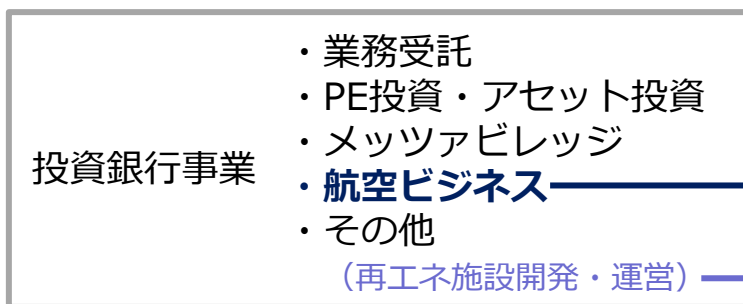
「投資銀行－航空機部門」の新設

- ・ 航空機リースは、開始から2年が経ち、量的のみならず質的な重要性が増す。
- ・ 航空機リースの機体売却益等の収益は、他の投資銀行事業の収益と比較して、原価率等の指標に大きな差異がある。
- ・ これらを踏まえ、投資銀行事業から航空機リースを含む航空ビジネスを切り出し「投資銀行－航空機部門」を新設。

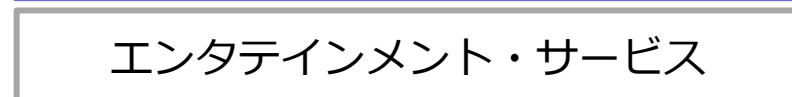
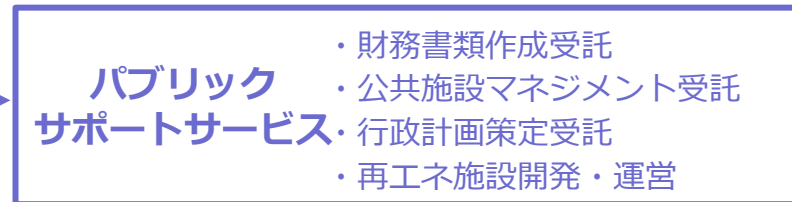
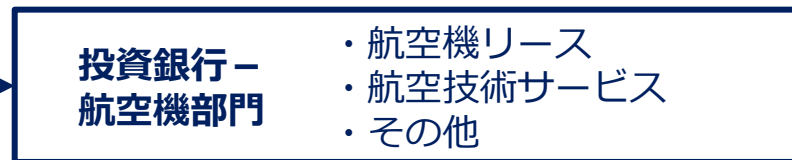
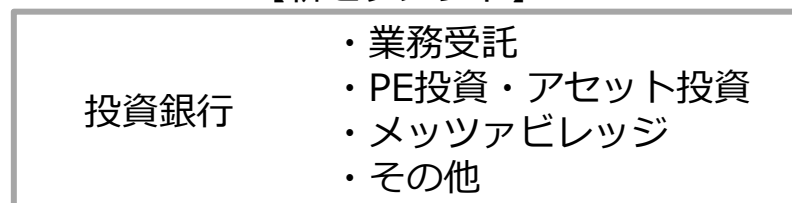
「パブリックサポートサービス」への集約、再編

- ・ 「公共コンサルティング事業」では、自治体からの依頼がコンサルティング中心から実務の業務受託へ移行が進む。
- ・ 投資銀行事業の「再生可能エネルギー施設開発・運営」は、今後、自治体が関与する電力事業も支援する方針。
- ・ これらを踏まえ、両事業を集約し「パブリックサポートサービス」として再編。

【旧セグメント】



【新セグメント】



● 2026年9月期第1四半期 実績

事業承継案件へのプライベートエクイティ（PE）投資が業績牽引 増収増益

【投資銀行】

事業承継投資は、前期組成の大型案件が投資回収に至り増収。新規案件も積み上げ。
トラックオペリースは出資金販売が順調に進捗し、アレンジなどによる売上増加。
販管費増となるも、増収増益。

【投資銀行－航空機部門】

技術サービス売上は減少するも、航空資産のオペリース売上は増加し増収。販管費増で減益。

【パブリックサポートサービス】

行政計画の策定案件等の売上が増加し増収となるも、太陽光発電所開発の費用負担が重く、
損益は悪化。

【エンタテインメント・サービス】

メッツァ来園者増により増収となるも、広告宣伝費等の費用増加により利益は横ばい。

● 運用型信託会社の全株式を取得、子会社化（2026年1月20日付）

株式取得後、当該子会社の商号をフィンテックグローバル信託(株)に変更。
信託の多様な機能により金融商品の組成の幅を広げ、高付加価値な商品の提供を目指す。

● 通期業績予想

通期予想に対し順調に進捗 業績予想の変更なし

連結業績概況

売上高 9.3%増、営業利益 19.6%増

(単位：百万円)

	2025/9期 第1四半期	2026/9期 第1四半期	増減額	増減率	通期業績予想 2025/11発表	業績予想 進捗率
売上高	3,876	4,237	+360	+9.3%	18,200	23.3%
売上総利益	2,436	2,994	+557	+22.9%	—	—
営業利益	1,211	1,449	+237	+19.6%	4,200	34.5%
経常利益	1,153	1,333	+179	+15.6%	4,000	33.3%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	851	1,007	+155	+18.2%	2,700	37.3%
償却前営業利益	1,325	1,594	+268	+20.3%		
EPS(円)	4.35	5.25	+0.90	—		
ROE (年換算)	34.8%	36.2%	+1.4 pt	—		

償却前営業利益： 営業利益+（売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費）

ROE（年換算）： 親会社株主に帰属する四半期純利益を4倍して算出

売上高

事業承継案件へのPE投資、トラックオペリースのアレンジ・ファンド管理、エンタテインメント・サービスの売上が伸びる。

売上総利益

粗利率の高いPE投資に関連する売上が増加して増益。

営業利益

販管費は、人件費や諸経費の増加により前年同期比26.1%増となるも、売上総利益の増加により増益。

四半期連結業績推移

(単位：百万円)

	2025/9期					2026/9期	前Q1比 増減額 (増減率)
	Q 1	Q 2	Q 3	Q 4	Q 4 累計	Q 1	
売上高	3,876	2,920	3,561	4,074	14,432	4,237	360 (9.3%)
売上総利益	2,436	1,857	2,487	2,086	8,869	2,994	557 (22.9%)
営業利益	1,211	548	1,102	543	3,406	1,449	237 (19.6%)
経常利益	1,153	558	1,076	454	3,242	1,333	179 (15.6%)
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	851	439	306	524	2,121	1,007	155 (18.2%)
償却前営業利益	1,325	671	1,225	691	3,913	1,594	268 (20.3%)

* 償却前営業利益 = 営業利益 + 売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

セグメント別業績 - 1

投資銀行が業績牽引

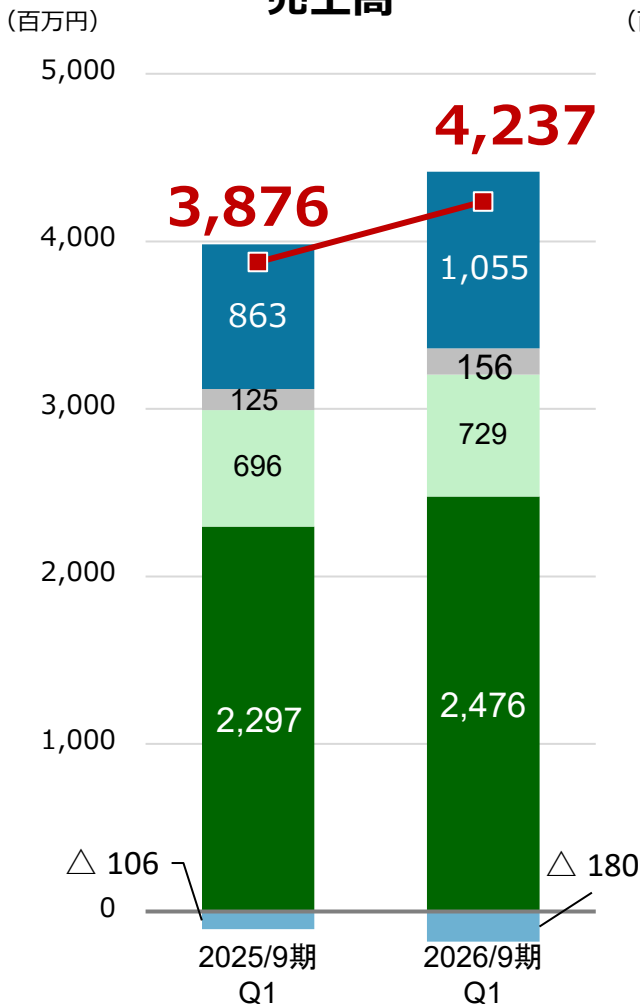
(単位：百万円)

報告セグメント	科目	2025/9期					2026/9期	前Q1比
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q4累計	Q1	
投資銀行	売上高	2,297	1,519	2,268	1,671	7,757	✓ 2,476	✓ 178
	売上総利益	1,761	1,329	1,973	1,383	6,446	✓ 2,273	✓ 512
	セグメント利益	1,344	765	1,468	803	4,382	✓ 1,714	✓ 369
投資銀行－航空機部門	売上高	696	798	674	1,668	3,837	729	32
	売上総利益	315	376	292	484	1,468	340	25
	セグメント利益	54	93	8	217	373	47	△6
パブリックサポートサービス	売上高	125	123	84	168	502	156	30
	売上総利益	74	71	60	131	338	99	24
	セグメント利益	△8	△9	△41	6	△54	△84	△76
エンタテインメント・サービス	売上高	863	604	613	777	2,859	1,055	192
	売上総利益	338	140	179	233	891	393	54
	セグメント利益	159	△61	△39	△29	29	158	△1
調整額 (セグメント間取引消去 又は全社費用)	売上高	△106	△125	△79	△212	△523	△180	△73
	売上総利益	△52	△59	△18	△145	△276	△111	△59
	セグメント利益	△339	△238	△293	△453	△1,325	△386	△46
連結P L計上額	売上高	3,876	2,920	3,561	4,074	14,432	4,237	360
	売上総利益	2,436	1,857	2,487	2,086	8,869	2,994	557
	営業利益	1,211	548	1,102	543	3,406	1,449	237

- ・ 2026/9期よりセグメントを変更しておりますが、2025/9期のセグメント情報は、変更後の区分方法で記載しています。
- ・ 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高です。
- ・ 調整額（セグメント利益）（2026年9月期Q1は△386百万円）には、セグメント間取引消去（2026年9月期Q1は66百万円）及び報告セグメントに配分していない全社費用（2026年9月期Q1は△452百万円）を含む。全社費用は合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

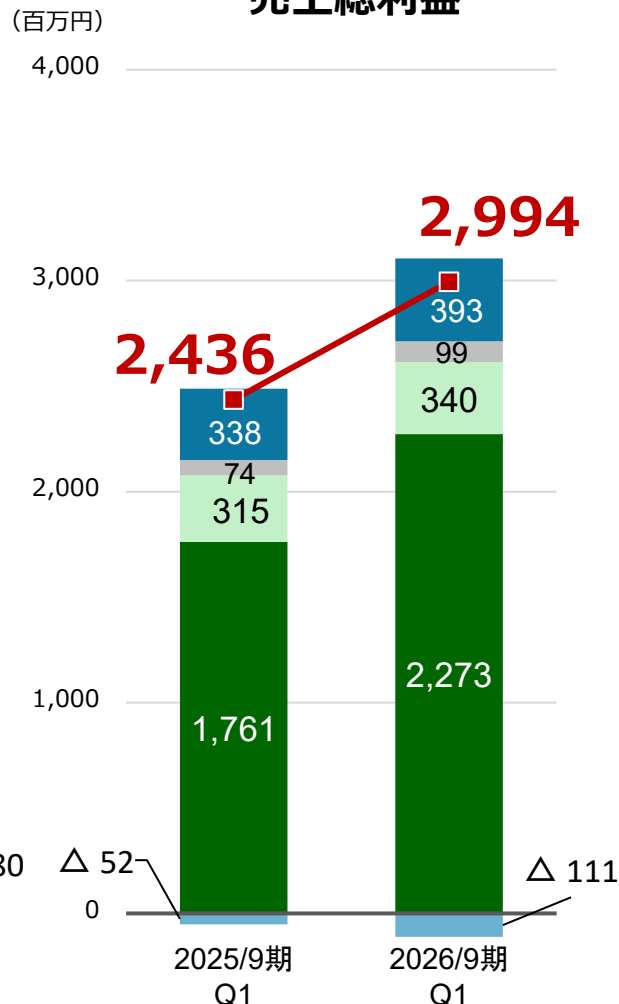
セグメント別業績 - 2

売上高



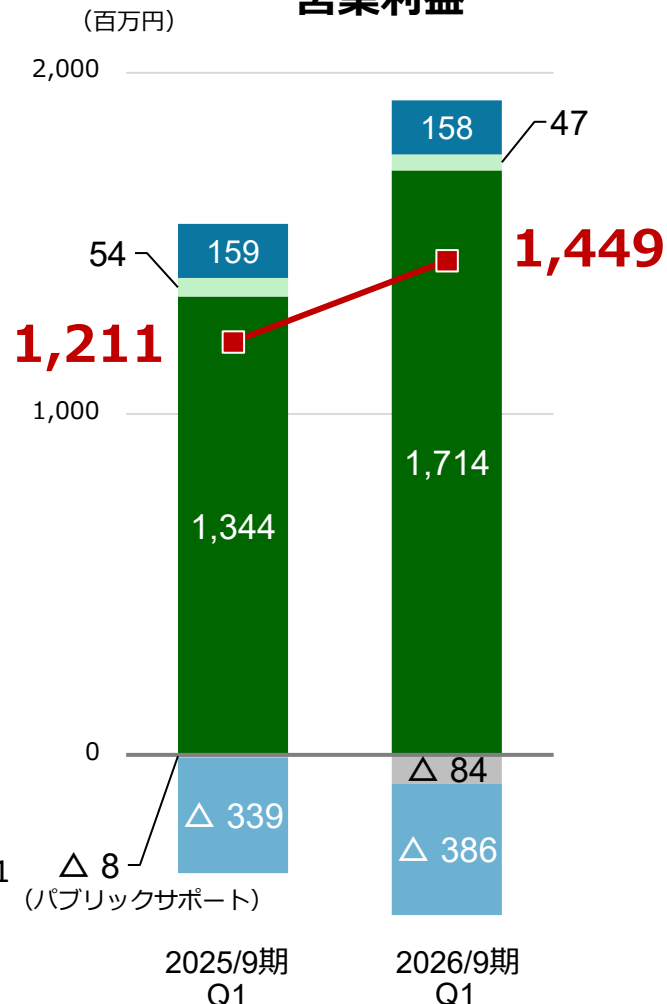
360百万円増 (9.3%増)

売上総利益



557百万円増 (22.9%増)

営業利益



237百万円増 (19.6%増)

(注) セグメント別内訳は、他のセグメントとの取引を消去しない数値を使用。



投資銀行一業務別売上高、売上総利益

大型案件の投資回収により売上高、売上総利益ともに増加

PE投資

大型の事業承継案件の投資回収があったものの、複数案件で投資回収があった前年同期比では減収減益。

業務受託

大型の事業承継案件に関連する業務受託により、増収増益。トラックオペリースのアレンジ等の収益も増加。

アセット投資

不動産小口化商品（3号案件）は25年10月に完売したが、ファンド決算の取込は本分配後としたため当四半期に取り込まない一方で、4号案件（9月申込開始）が初期の組成費用を計上したファンド決算を取り込んだため、マイナスの売上となる。（4号案件の商品組成による業務受託売上は、前期決算において計上。）

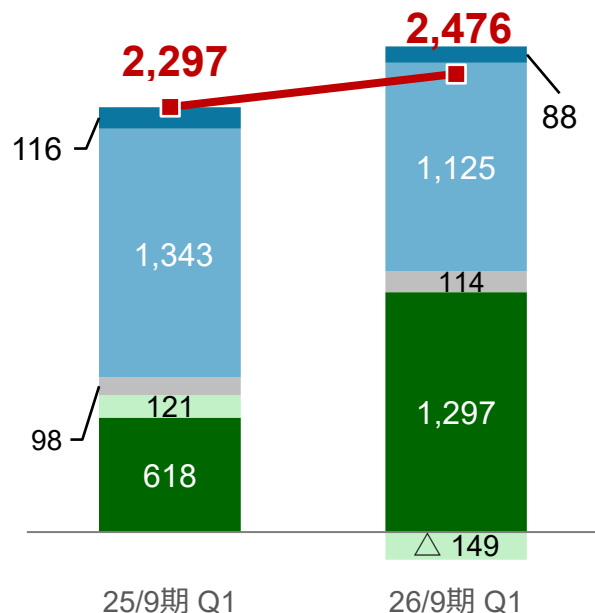
令和8年度税制改正大綱を受け、不動産小口化商品は今後、慎重に検討するが運用は継続。業績への影響は軽微。

MV

駐車場収入等が増加。前年同期の一部施設改装に伴う除去損200百万円の影響がなく、損益改善。

売上高

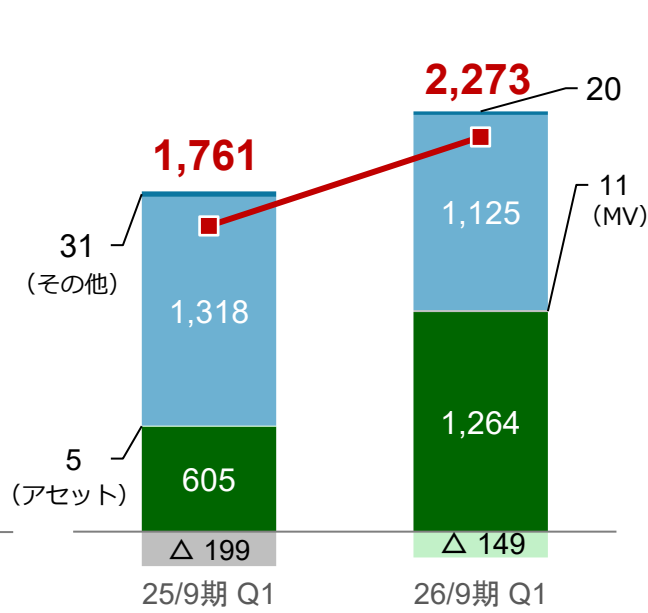
(百万円)



178百万円増（7.8%増）

売上総利益

(百万円)



512百万円増（29.1%増）

その他

プライベートエクイティ(PE)投資
(投資対象は、事業承継案件、
スタートアップ企業等)

メッツアビレッジ (MV)
(テナント賃料、駐車場料金、イベ
ント場所使用料等)

アセット投資
(不動産売買・賃貸)

業務受託 (アレンジ、アセットマネ
ジメント、不動産仲介等)

(注) セグメント間の内部売上高は、
消去しない数値を使用。

投資銀行－業務別売上高、売上総利益（遡及修正データ）

セグメント変更に伴い、前期（2025年9月期）の「投資銀行」セグメントの業務別売上等を遡及修正すると以下のとおりとなる。

修正により減少した売上等は、いずれも新設した「投資銀行－航空機部門」セグメントに移行。

（単位：百万円）

	科目	2025/9期 (修正前)	2025/9期 (修正後)					遡及修正による 増減
		Q4累計 (A)	Q1	Q2	Q3	Q4	Q4累計 (B)	(Q4累計) (B) - (A)
業務受託	売上高	3,309	618	677	1,344	659	3,300	△8
	売上総利益	3,178	605	651	1,301	612	3,170	△8
アセット投資	売上高	60	121	3	△61	△5	57	△3
	売上総利益	△115	5	2	△77	△50	△119	△3
メツツアビレッジ	売上高	366	98	77	84	105	366	—
	売上総利益	△248	△199	△27	△19	△2	△248	—
プライベートエクイティ投資	売上高	3,637	1,343	682	812	794	3,632	△4
	売上総利益	3,544	1,318	682	744	794	3,539	△4
航空ビジネス	売上高	3,821	—	—	—	—	—	△3,821
	売上総利益	1,452	—	—	—	—	—	△1,452
その他	売上高	400	116	77	88	117	400	—
	売上総利益	104	31	19	23	29	104	—
投資銀行セグメント合計	売上高	11,595	2,297	1,519	2,268	1,671	7,757	△3,837
	売上総利益	7,915	1,761	1,329	1,973	1,383	6,446	△1,468

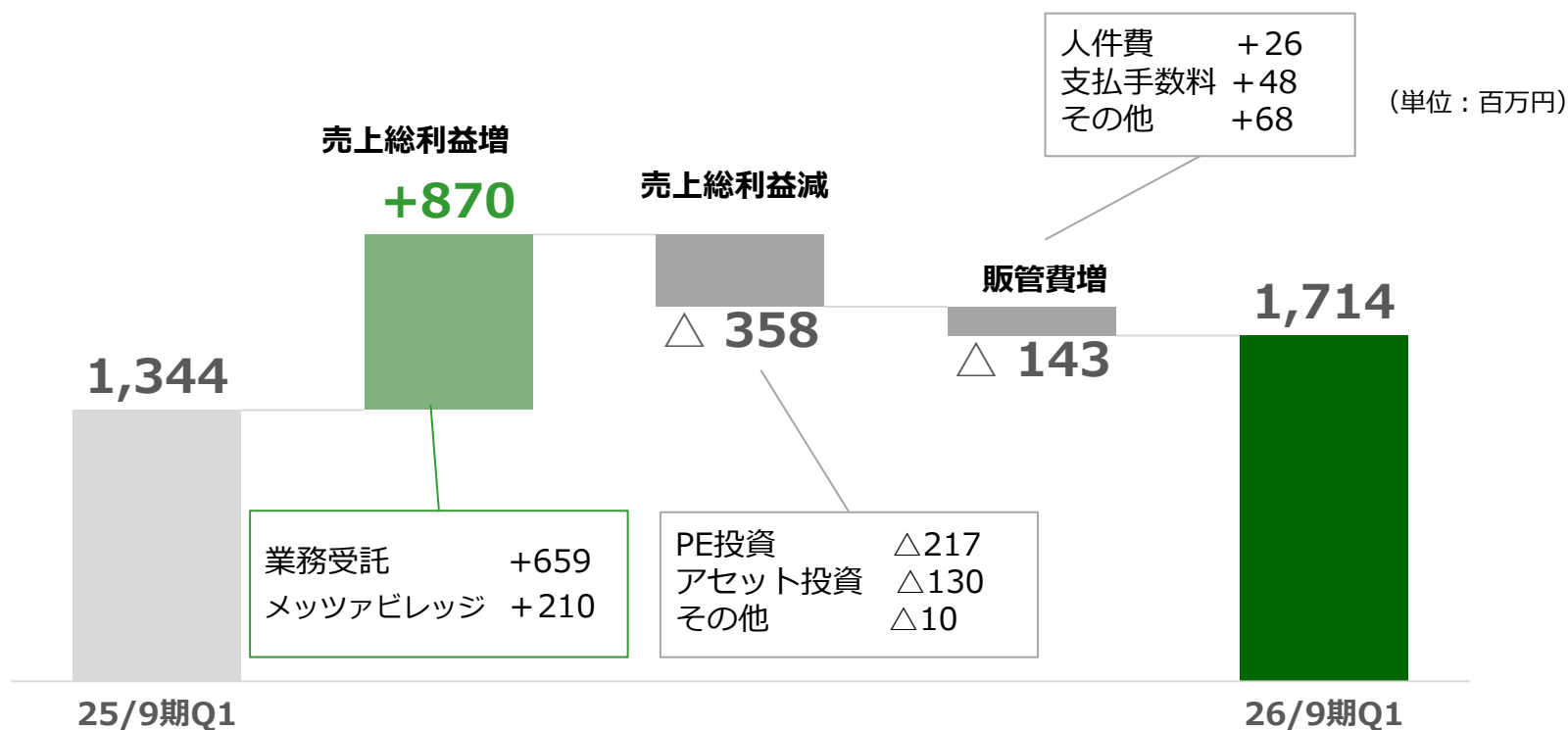
（注）セグメント間の内部売上高は、消去しない数値を使用。

投資銀行 ― セグメント利益

販管費が前年同期比29.1%増加するも、セグメント利益は27.4%増

(販管費)

- 給与水準の引き上げ（25年4月～）や人員増強により人件費が増加。
- メツアのプロモーションによる広告宣伝費や、事業拡大に伴う経費・オフィス増床などによる支払手数料・地代家賃等が増加。



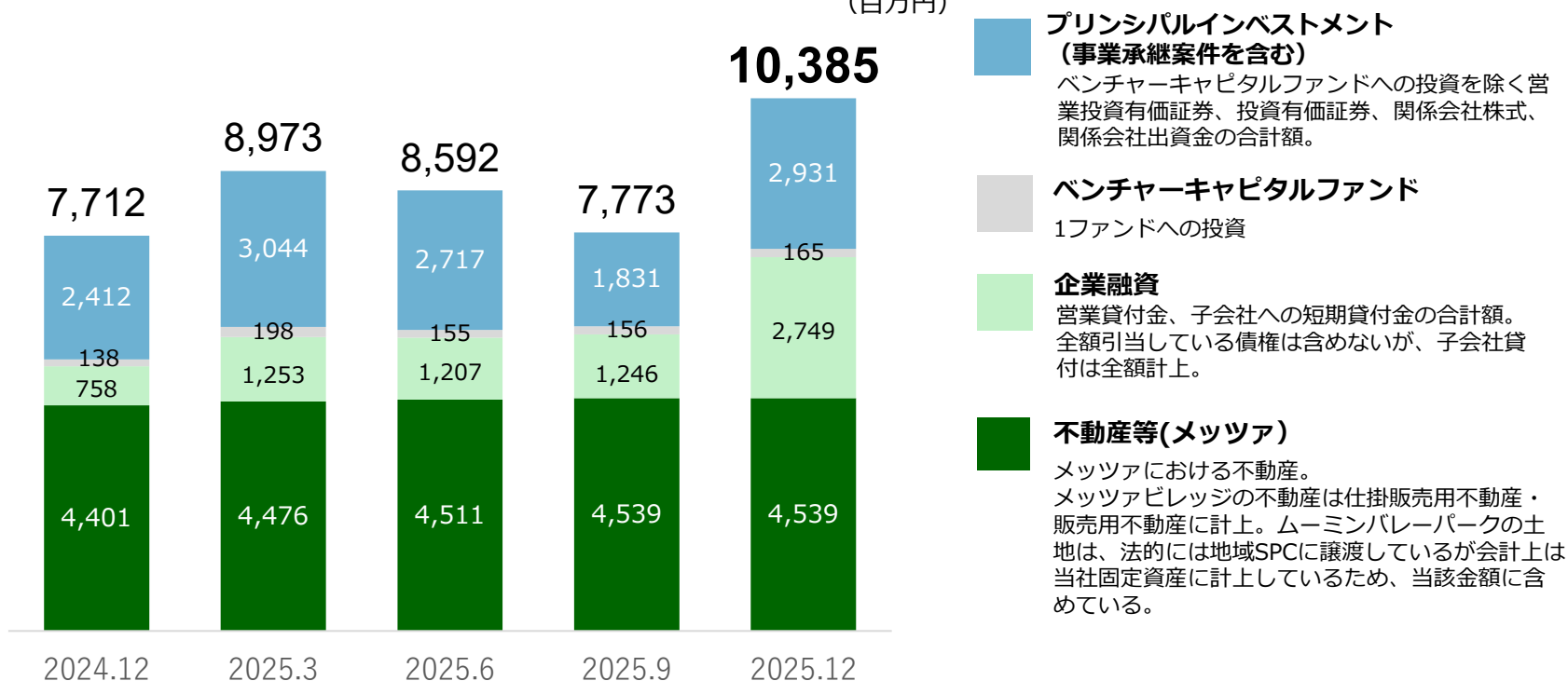
プリンシパルインベストメント、企業融資が増加 投融資残高は前期末比33.6%増

〔2026年9月期第1四半期の変動要因〕

- プリンシパルインベストメント・次頁参照。
- 企業融資 太陽光発電所開発PJを行う子会社SPCへの追加貸付により増加。

投融資残高（FGI単体。子会社への投融資を含む。）

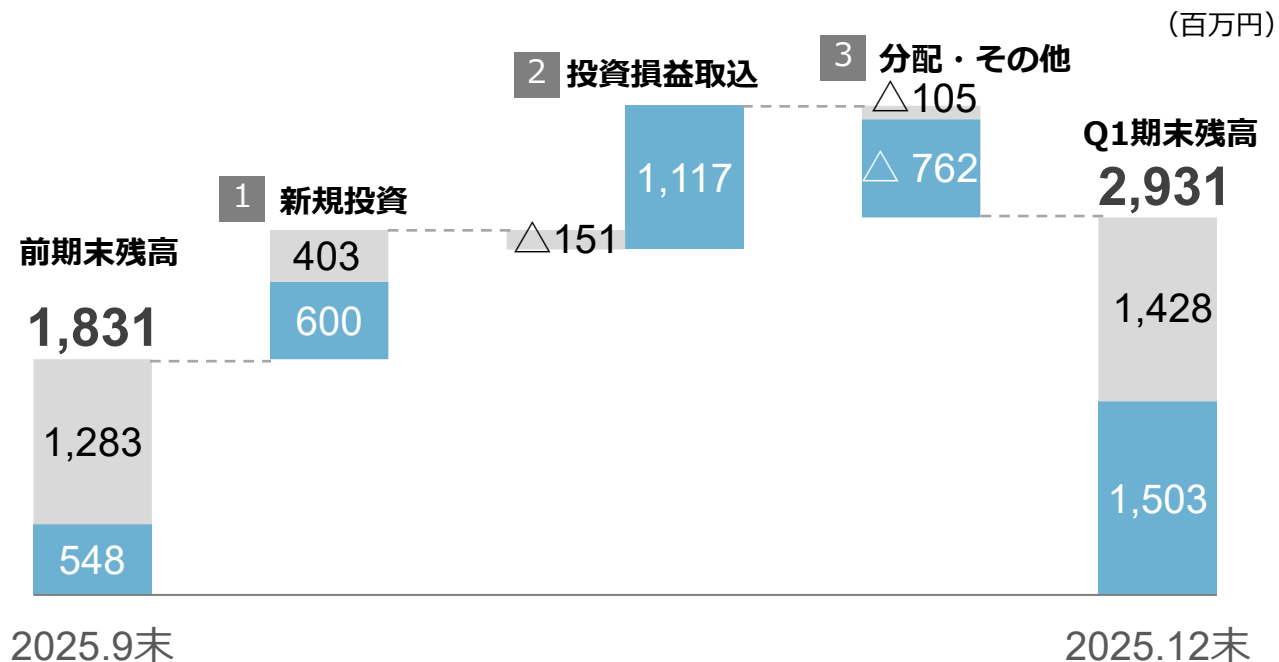
（百万円）



投資銀行 ― 投融資残高（プリンシパルインベストメントの増減内訳）

新規投資により、残高は前期末比60.1%増

- 1 事業承継案件と不動産保有SPCに投資実行。
- 2 不動産小口化商品（4号案件）の初期の組成費用を計上したファンド決算取込という減少要因があったが、前期に組成した大型の事業承継案件の投資回収による収益取込により増加。
- 3 事業承継案件や不動産小口化商品の分配金・出資金を受領。



■ 営業投資有価証券
(ベンチャーキャピタルファンドへの投資を除く)

■ 投資有価証券
(投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金の合計額)

(注) FGI単体。子会社への投融資を含む。

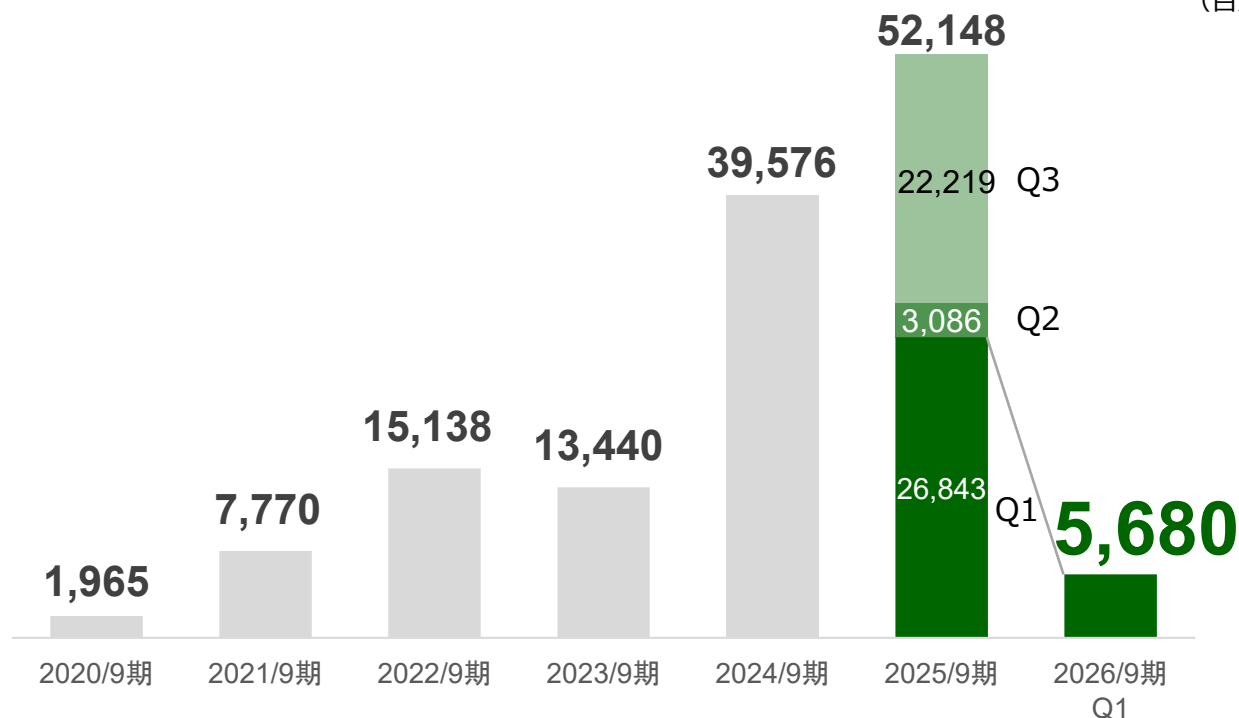
投資銀行 — PEファンドの事業承継案件への投資額

当第1四半期のPEファンド組成額（≡ 投資額）は、56億円（前年同期比△78.8%）

- ・ 前年同期に大型案件の組成があった反動により、組成額は前年同期比で減少。
- ・ 新規組成に向けて、複数案件で交渉が進行しており、事業承継案件のニーズは引き続き堅調。

PEファンド組成額

（百万円）



投資銀行 ― 事業承継案件による収益

当第1四半期の売上高は20億円 第2四半期以降の売上高は、6億円が確定

- ・ 前期Q3に投資実行した大型案件の一部を投資回収。回収に係る業務受託収益及び投資収益を計上。
- ・ Q2以降に、上記大型案件の回収に係る売却報酬の一部と、Q1に投資した案件の回収等による収益を見込む。

(億円)

	売上高	
	25/9期 実績	26/9期 実績又は見込額 (26.2.12公表)
Q1 (実績)	16	20
Q2 (実績)	9	—
Q3 (実績)	17	—
Q4 (実績)	9	—
Q2～Q4 (見込額)	—	6
通期 (実績又は見込額)	52	27

投資銀行 ― 預り資産残高

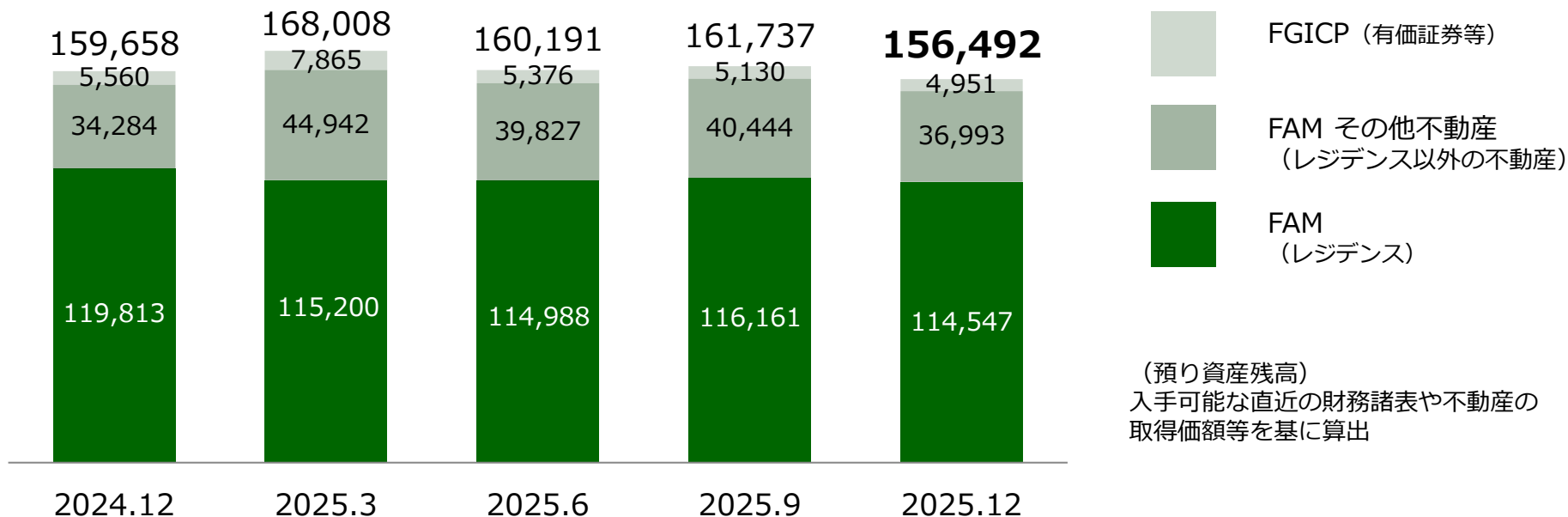
預り資産残高は、2025年9月末比3.2%減の1,564億円

■ レジデンス・・・海外投資家による投資額が減少。

■ その他不動産・・・2025年9月末比で減少するも、当第1四半期に風力発電所開発案件のアセットマネジメントを新規受託しており、今後開発の進捗とともに増加が見込まれる。

(注) 預り資産残高は、FAMの投資運用・投資助言とFGICPの投資運用における契約資産の合計です。

(百万円)



フィンテックアセットマネジメント(株) (FAM)

投資運用業、投資助言・代理業 (関東財務局長 (金商) 第2014号)
総合不動産投資顧問業 (総合一第74号)
不動産特定共同事業 (金融庁長官・国土交通大臣第54号)

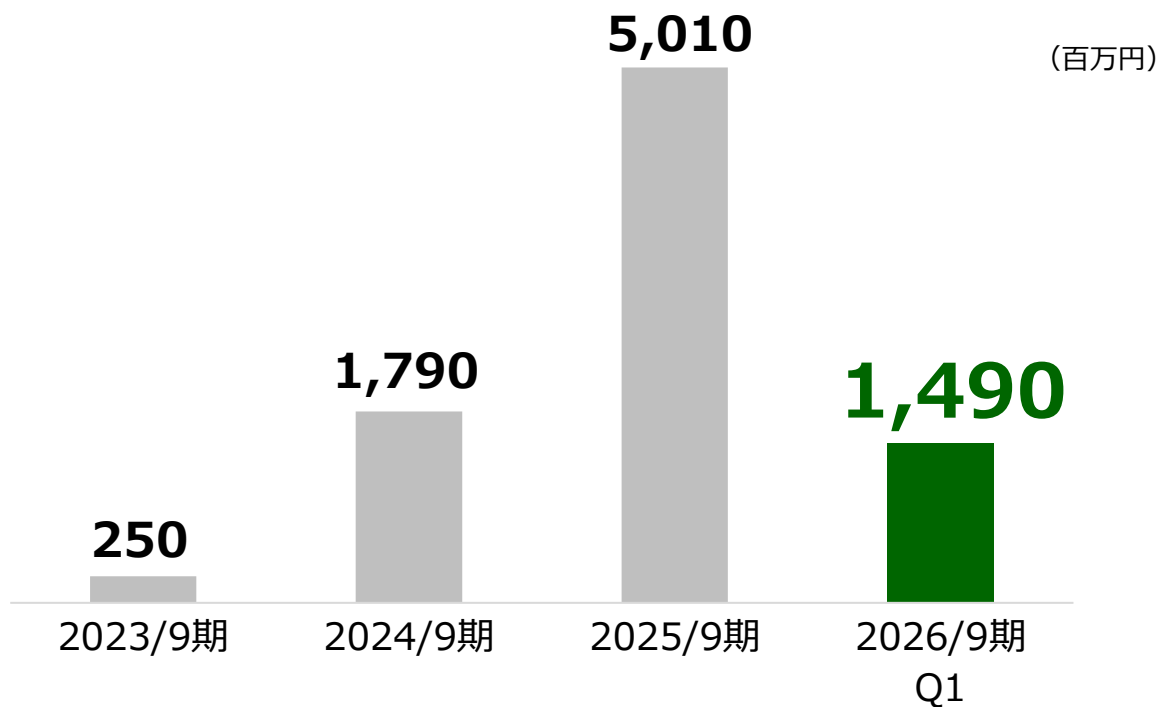
FGIキャピタル・パートナーズ(株) (FGICP)

投資運用業、投資助言・代理業
(関東財務局長 (金商) 第2175号)

当第1四半期の出資金販売額は1,490百万円と順調に進捗

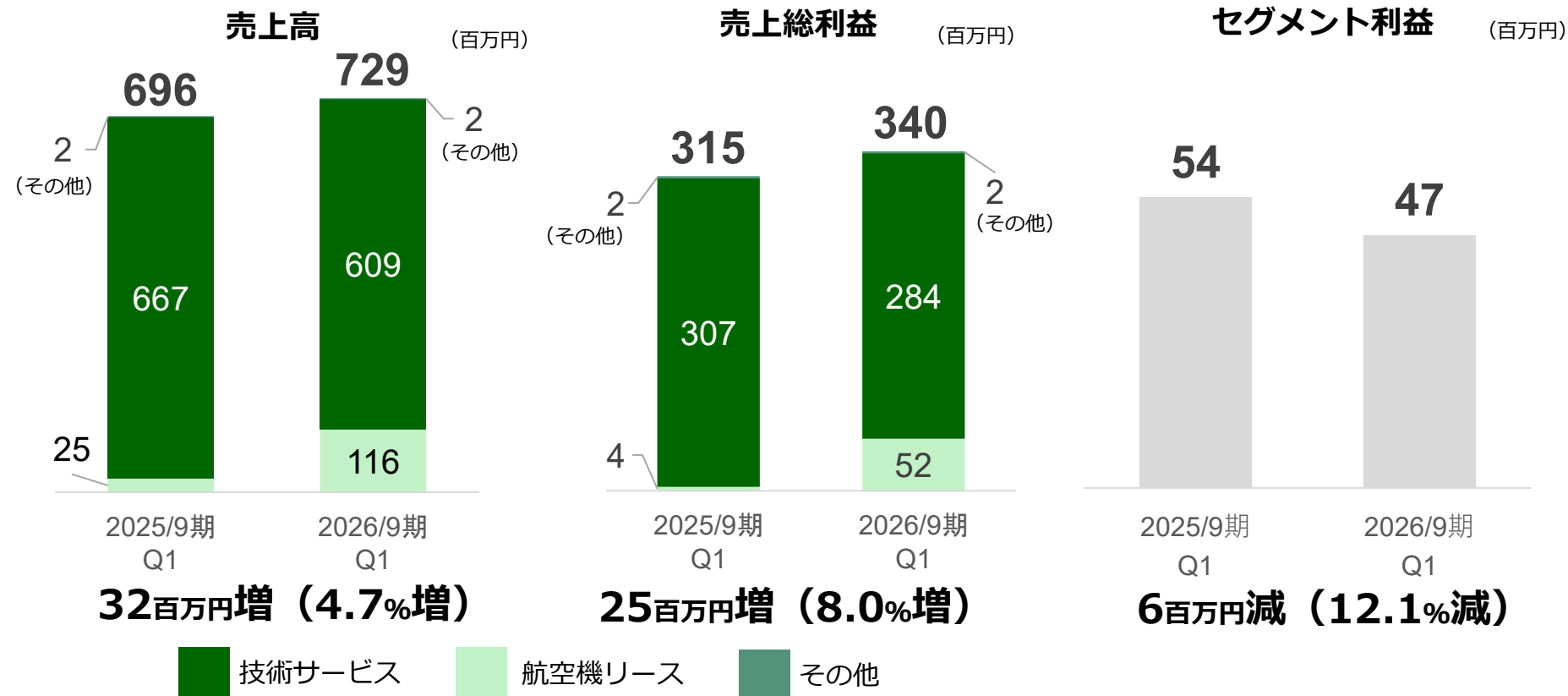
- 運送会社等の増車需要・財務改善ニーズを背景に、中古商用大型車両等のリースバック需要は拡大傾向が続く。
これにより当社がアレンジするファンドがリースバックする車両確保は、順調に進捗。
- 投資商品を紹介するビジネスパートナーとの契約数も順調に増加し、投資家層が拡大。

出資金販売額



航空機リースの好調により増収 販管費の増加により、セグメント利益は減少

- 技術サービス** 航空業界で航空機不足の環境が続き、リース機体返還時の検査による売上が減少。
- 航空機リース** 機体のセール&リースバックは新規実行せず。
前期に積み上げた賃貸資産（当Q1末の簿価3,204百万円）によるリース収益が増加。



行政計画の策定・改訂案件などが増加し、24.6%の増収

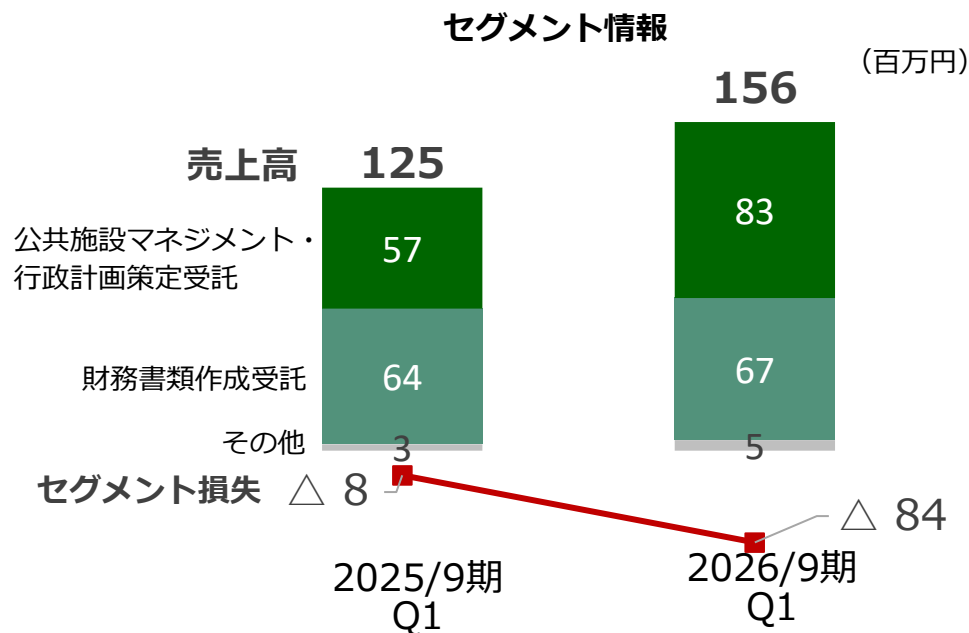
太陽光発電所開発PJへの先行投資等により、セグメント損益は前年同期比で76百万円悪化

【財務書類作成・公共施設マネジメント・行政計画策定受託】

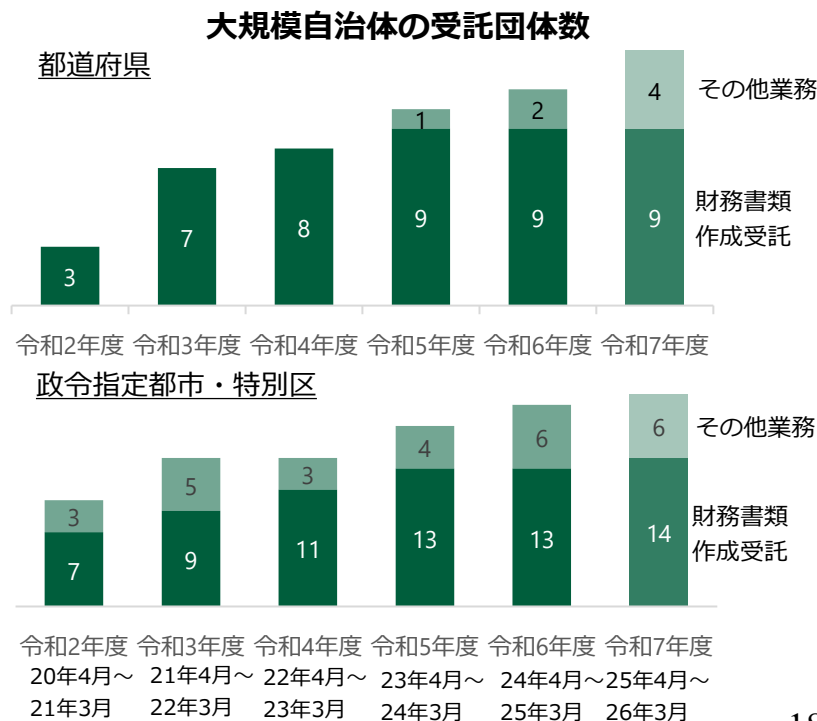
- ・公共施設マネジメント、子育て支援、健康増進等のニーズ拡大により、行政計画策定・改訂案件による売上が増加。
- ・建築の専門知識を有する人材が不足する複数自治体に対し、公共施設マネジメント等のアウトソーシングを提案、協議が進行。

【再生可能エネルギー施設の開発・運営】

- ・太陽光発電所開発プロジェクトは、2026年6月（予定）から順次開始する商業運転に向けた準備が進行。
- ・開発中の10案件のうち5件は、電気小売事業者と売電契約を締結。残る5件も契約交渉が進行。
- ・売上はない一方、人件費等により、減益の要因となる。

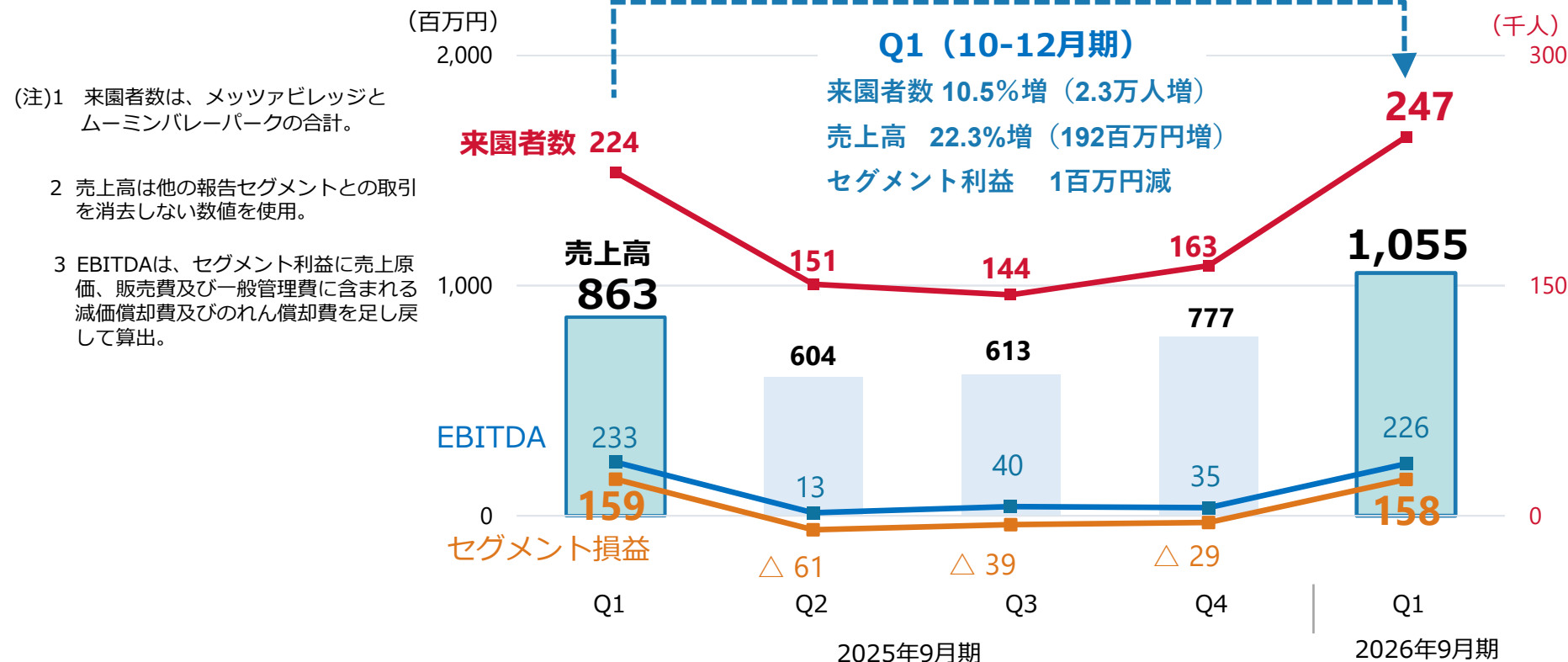


(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。



イベント、プロモーションの強化により、来園者数が増加し、増収 広告宣伝費の増加により、セグメント利益は横ばい

- ・クリスマス・イベントや、スケートリンク設置、造雪機を使った雪遊び体験などを多彩な集客策を展開。ウェブ・プロモーション効果もあり、メッツァ来園者数は前年同期比10.5%増の24.7万人。
- ・客単価向上もあり、売上高は前年同期比22.3%増の1,055百万円。
- ・アクセス改善のための無料バス運行やプロモーション強化により広告宣伝費が増加。販管費は31.7%増の234百万円。
- ・セグメント利益は前年同期比での1.1%減の158百万円。



ムーミンバレーパークに全天候型劇場を設置

「エンマの劇場」が全天候型劇場として 2026年3月14日にリニューアルオープン予定

- ✓ 全天候型のテントによる快適な空間と、4m×7mのLEDディスプレイで「ムーミンの物語の世界観」を表現したライブエンターテイメントが楽しめる没入型シアターにより、来園動機の拡大を図る。
- ✓ 雨天や猛暑、冬季など、天候・季節要因で来園者数が落ち込みやすい時期でも、安定した集客につなげる。



※画像はイメージです。



※画像はイメージです。

©Moomin Characters™

安心の「全天候型テント」を完備

広さ約600㎡（ステージエリア含む）の大型テントの設置により、雨天時や強い日差しを気にせず快適な鑑賞が可能に。

1日を通して様々なライブエンターテイメントが楽しめる空間に！

ショー、スクリーンでの物語の上映や、キャラクターグリーティング、映像演出など様々なコンテンツの追加を予定。

最新の「照明・音響・映像」による圧倒的な没入感

4m×7mのLEDディスプレイと新たな音響、照明システムを導入。

「西川材」のベンチでリラックス

客席には飯能市が誇る「西川材」を使用したベンチを約300席分設置。

- 工事期間：2025年12月26日～2026年3月中旬予定
- 形状・外形：高さ10m 最大幅30m 変形多角形
- 延床（テント内）面積：約600㎡（ステージエリア含む）
- 座席数：約300席（取り外し可能）

連結貸借対照表

資産の部			
	25年9月期	26年9月期 第1四半期	増減
流動資産	15,597,859	17,839,420	2,241,561
現金及び預金	6,632,789	5,504,884	△ 1,127,904
受取手形・売掛金・契約資産	1,532,846	1,764,661	231,815
1 営業投資有価証券	830,199	3,565,722	2,735,523
営業貸付金	569,765	1,015,315	445,550
販売用不動産	4,102,649	4,103,449	800
商品	139,147	141,220	2,072
その他	1,902,681	1,854,455	△ 48,226
貸倒引当金	△ 112,220	△ 110,288	1,931
固定資産	11,396,270	11,598,253	201,982
有形固定資産	9,029,277	9,527,815	498,537
建物・構築物（純額）	4,032,705	4,002,435	△ 30,269
工具・器具・備品（純額）	235,913	303,398	67,484
賃貸資産（純額）	3,244,507	3,204,336	△ 40,170
土地	747,995	747,995	—
2 建設仮勘定	500,790	1,007,139	506,349
その他	267,365	262,508	△ 4,856
無形固定資産	135,324	109,053	△ 26,271
投資その他の資産	2,231,667	1,961,384	△ 270,283
資産合計	26,994,129	29,437,674	2,443,544

- 1 事業承継案件への投資や、連結SPCが取得した不動産の信託受益権化により増加。
- 2 太陽光発電所開発PJの進捗により増加。
- 3 運転資金、太陽光発電所開発PJのための借入が増加。
- 4 「その他」に含まれる設備関係未払金が前期に取得した航空資産の残代金の支払いにより489百万円減少。
- 5 不動産保有SPCの新規連結により増加。
- 6 2025年5月取締役会決議に基づき2025年10月に自己株式48百万円取得。

負債の部				(単位：千円)	
	25年9月期	26年9月期 第1四半期	増減		
流動負債	12,240,207	12,650,574	410,366		
支払手形・買掛金	330,693	419,157	88,463		
3 短期借入金	3,414,679	3,952,511	537,831		
1年内償還予定の社債	100,000	100,000	—		
1年内返済予定の長期借入金	5,960,439	6,130,520	170,080		
未払法人税等	205,333	149,980	△ 55,352		
リース債務	30,052	36,997	6,945		
賞与引当金	382,987	223,805	△ 159,181		
4 その他	1,816,022	1,637,601	△ 178,420		
固定負債	2,711,747	4,293,675	1,581,927		
社債	100,000	50,000	△ 50,000		
5 長期借入金	2,068,376	3,541,239	1,472,863		
リース債務	28,445	89,592	61,146		
繰延税金負債	17,218	121,228	104,010		
退職給付に係る負債	203,126	197,034	△ 6,092		
その他	294,580	294,580	—		
負債合計	14,951,955	16,944,249	1,992,294		

純資産の部			
株主資本	10,737,368	11,119,908	382,539
資本金	5,373,336	5,373,336	—
資本剰余金	969,796	969,676	△ 119
利益剰余金	5,301,178	5,731,336	430,157
6 自己株式	△ 906,942	△ 954,441	△ 47,498
その他の包括利益累計額	132,349	275,473	143,124
新株予約権	98,259	100,392	2,132
非支配株主持分	1,074,196	997,650	△ 76,545
純資産合計	12,042,174	12,493,424	451,250
負債純資産合計	26,994,129	29,437,674	2,443,544

連結損益計算書

(単位：千円)

	2025年9月期 第1四半期	売上比	2026年9月期 第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	3,876,692	100.0%	4,237,254	100.0%	360,561	9.3%
売上原価	1 1,439,864	37.1%	1,242,822	29.3%	△ 197,041	△ 13.7%
売上総利益	2,436,828	62.9%	2,994,431	70.7%	557,602	22.9%
販売費及び一般管理費	2 1,225,507	31.6%	1,545,418	36.5%	319,911	26.1%
営業利益	1,211,321	31.2%	1,449,012	34.2%	237,691	19.6%
営業外収益	6,413	0.2%	16,468	0.4%	10,054	156.8%
営業外費用	64,089	1.7%	3 132,104	3.1%	68,015	106.1%
経常利益	1,153,645	29.8%	1,333,376	31.5%	179,730	15.6%
特別利益	8,162	0.2%	—	—	△ 8,162	△ 100.0%
税金等調整前四半期純利益	1,161,807	30.0%	1,333,376	31.5%	171,568	14.8%
法人税等合計	251,168	6.5%	291,477	6.9%	40,309	16.0%
四半期純利益	910,639	23.5%	1,041,898	24.6%	131,259	14.4%
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,015	1.5%	4 34,854	0.8%	△ 24,160	△ 40.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	851,623	22.0%	1,007,044	23.8%	155,420	18.2%

1

メツツアにおける販売増に伴う原価や航空機リースにおける減価償却費が増加するも、前第1四半期に計上したメツツアビレッジの一部施設改装に伴う除去損200百万円の影響がなくなり減少。

2

人件費、メツツアの広告宣伝費のほか、オフィス増床に伴い地代家賃が増加。

3

賃貸資産取得のための借入に係る支払利息や、不動産取得のための借入に係る融資手数料により増加。

4

航空機部門の海外子会社の減益などにより減少。

連結経営指標等の推移

		2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2026年9月期 第1四半期
売上高	(百万円)	8,107	9,301	9,302	13,807	14,432	4,237
売上総利益	(百万円)	3,370	3,990	5,111	7,355	8,869	2,994
営業利益	(百万円)	178	587	1,343	2,569	3,406	1,449
経常利益	(百万円)	115	540	1,277	2,461	3,242	1,333
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	130	176	1,603	1,675	2,121	1,007
純資産	(百万円)	7,439	7,842	9,393	10,752	12,042	12,493
総資産	(百万円)	16,457	17,933	19,123	20,669	26,994	29,437
1株当たり純資産	(円)	31.47	32.72	41.19	48.66	56.53	59.39
1株当たり当期純利益	(円)	0.65	0.88	7.97	8.41	10.91	5.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	0.65	0.87	7.94	8.36	10.83	5.21
自己資本比率	(%)	38.5	36.7	43.4	46.1	40.3	38.7
自己資本利益率	(%)	2.1	2.7	21.6	18.8	20.8	–
株価収益率	(倍)	86.1	44.6	7.7	8.7	10.7	–
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	747	△ 701	615	4,055	△ 664	–
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 173	△ 141	766	△ 547	△ 1,590	–
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 360	802	△ 538	△ 790	3,130	–
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,379	2,375	2,868	5,674	6,442	–
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	149(209)	176(144)	153(169)	168(200)	220(219)	221(220)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	28(4)	30(4)	26(6)	48(7)	65(10)	58(14)

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア15階
設立	1994年12月7日
代表	代表取締役社長 玉井 信光
上場日	2005年6月8日
証券コード	8789 (東京証券取引所 スタンダード市場)
事業年度	10月1日から9月30日まで
事業内容	①投資銀行業務 ②投資業務 ③投資運用業務 ④地域課題ソリューション
発行済株式総数	201,321,700株 (2025年12月31日現在)
単元株式数	100株
資本金	5,373百万円 (2025年12月31日現在)
連結純資産	12,493百万円 (2025年12月31日現在)
連結従業員数	221名 (2025年12月31日現在、臨時従業員含まず)

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

FGIグループ会社・セグメント

(主な連結子会社・関連会社を抜粋)

(2026年1月末現在)

投資銀行

FGI

フィンテック グローバル(株)
投資、アレージ
(9月決算)

50.1%

100%

trinity japan

(株)トリニティジャパン
リスク・ヘッジの手配支援
(6月決算)

FAM

フィンテック
アセットマネジメント(株)
不動産投資運用
(9月決算)

FGICP

FGIキャピタル・
パートナーズ(株)
有価証券等の運用
(9月決算)

FGITR

フィンテック
グローバル信託(株) *
信託、不動産仲介
(3月決算)

* 2026年1月20日に
子会社化。



コネクトテック(株)
不動産開発、売買、仲介等
(9月決算)

投資銀行ー 航空機部門

100%

ac

aviner(株)
航空、エネルギー分野の
AM/事業投資
(9月決算)

53.6%

SGI-Group B.V.
持株会社
(6月決算)

100%

SGI AVIATION
EFFICIENT AND SAFE AVIATION FOR A CONNECTED WORLD

SGI-Aviation Services B.V.
航空機アセットマネジメント
(6月決算)

パブリック サポートサービス

83.8%

100%

34.0%



(株)パブリック・マネジメント
・コンサルティング
公会計/公共施設マネジメント受託
(9月決算)



パブリック電力
(株)パブリック電力
再エネ発電所の開発、発電、
売電及び施設運営
(9月決算)

geoplan
Namtech

(株)ジオプラン・ナムテック
インフラ・ユーティリティ等の
情報処理システムの計画、運営等
(6月決算)
(持分法適用関連会社)

エンタテインメント・ サービス

84.6%
(ファンド持分
を含む)

100%



(株)ムーミン物語
ムーミンバレーパーク運営
(3月決算)

飯能地域資源利活用
合同会社
ムーミンバレーパークの
不動産保有・賃貸
(6月決算)

metsä®

(株)メツツア
メツツアビレッジのマーケティ
ング、イベント企画・運営等
(9月決算)

免責事項

本資料は、当社およびFGIグループの2026年9月期第1四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。